

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 藤本 昌義
(氏名) 今井 琢

(TEL) 03-6871-3404

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	467,910	8.2	27,269	43.1	21,412	34.8	19,759	35.2	12,625	△38.2
30年3月期第1四半期	432,445	15.3	19,058	98.9	15,889	72.0	14,615	73.6	20,436	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	15.80	15.80
30年3月期第1四半期	11.68	11.68

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,366,835	629,938	589,594	24.9
30年3月期	2,350,351	625,124	586,464	25.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	63,000	10.8	50.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ『(7)会計方針の変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	1,251,499,501 株	30年3月期	1,251,499,501 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	529,529 株	30年3月期	528,747 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	1,250,970,454 株	30年3月期1Q	1,250,979,517 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料、ならびに本日8月1日(水)開催のアナリスト・機関投資家向けの第1四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)及び主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書	8
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 会計方針の変更	13
(8) セグメント情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間は、底堅い消費による先進国経済、新興国経済の成長によって、世界経済は堅調に推移し、また、資源価格も底堅く推移しました。一方、米国が進める通商交渉の世界経済への影響、及び通貨安が進展している新興国の景気動向については、今後注視していく必要があります。

米国は、税制改革を背景として、設備投資や個人消費が堅調に推移し、安定的な経済成長が継続しました。

欧州は、個人消費が底堅く推移し、ドイツ経済を中心に経済成長が継続しました。一方で、英国のEU離脱交渉など、引き続き不透明な要素も見られます。

中国は、インフラなどの投資に弱い動きが見られるものの、全体として経済は底堅く推移しました。一方で、米国との通商摩擦の深刻化を受け、株価が下落しているなど、今後の見通しに不透明感が増しています。

アジアは、米国の利上げに伴う通貨安の進展が見られるものの、世界経済の回復を受けた輸出の増加と好調な消費に支えられ、概ね安定的な経済成長を維持しました。

日本は、設備投資が増加基調にあります。一方で、個人消費に弱さが見られる部分があるなど、強弱の両面が見られました。

当社グループの業績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による金属・資源での増収や、国内自動車ディーラー事業などの新規取得による自動車での増収などにより、4,679億10百万円と前年同期比8.2%の増収となりました。
売上総利益	収益の増加などにより、前年同期比82億39百万円増加の598億68百万円となりました。
税引前四半期利益	売上総利益の増益に加え、自動車関連会社の売却などによるその他の収益・費用の増益などにより、前年同期比82億11百万円増加の272億69百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益272億69百万円から、法人所得税費用58億56百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比55億23百万円増加の214億12百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は前年同期比51億44百万円増加し、197億59百万円となりました。

四半期包括利益 四半期純利益は増益となりましたが、在外営業活動体の換算差額が減少したことなどにより、四半期包括利益は前年同期比78億11百万円減少し、126億25百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比84億6百万円減少し、112億20百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、2018年4月1日付にて「航空産業・情報」、「環境・産業インフラ」、「エネルギー」を再編し、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」へ変更しております。また、「石炭・金属」の名称を「金属・資源」へ変更しております。

自動車

収益は、国内自動車ディーラー事業などの新規取得などにより、579億26百万円と前年同期比45.2%の増収となりました。四半期純利益は、売上総利益の増益に加え、自動車関連会社の売却によるその他の収益・費用の増益などにより、前年同期比2億63百万円増加し、30億85百万円となりました。

航空産業・交通プロジェクト

収益は、前年同期における新造船引渡しの影響などにより、62億59百万円と前年同期比54.3%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益がありましたが、航空機機体売却によるその他の収益・費用の増益などにより、前年同期比3億8百万円増加し、7億37百万円となりました。

機械・医療インフラ

収益は、産業機械取引の減少などにより、206億25百万円と前年同期比4.9%の減収となりました。四半期純利益は、金融収益の増加などにより、前年同期比3億40百万円改善し、2億79百万円となりました。

エネルギー・社会インフラ

収益は、石油製品取引の減少などにより、178億51百万円と前年同期比30.6%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期比8百万円増加し、2億19百万円となりました。

金属・資源

収益は、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加などにより、1,081億49百万円と前年同期比37.4%の増収となりました。四半期純利益は、売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比40億9百万円増加し、81億79百万円となりました。

化学

収益は、メタノール価格の上昇などにより、1,269億16百万円と前年同期比2.2%の増収となりました。四半期純利益は、売上総利益の増益がありましたが、持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比80百万円減少し、22億48百万円となりました。

食料・アグリビジネス

収益は、飼料原料取引の減少などにより、351億2百万円と前年同期比17.6%の減収となりました。四半期純利益は、海外肥料事業での減益などにより、前年同期比8億41百万円減少し、12億41百万円となりました。

リテール・生活産業

収益は、セーフガード解除に伴う牛肉取引の増加などにより、791億8百万円と前年同期比9.4%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期比58百万円増加し、17億2百万円となりました。

産業基盤・都市開発

収益は、不動産取引の増加などにより、63億66百万円と前年同期比40.2%の増収となりました。四半期純損失は、前年同期比2億37百万円改善し、2億6百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、海外製紙事業会社の買収に伴う有形固定資産の増加などにより、前期末比164億84百万円増加の2兆3,668億35百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務(流動)が煙草、機械関連で減少したものの、新規借入による有利子負債の増加などにより、前期末比116億70百万円増加の1兆7,368億97百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、為替の変動によるその他の資本の構成要素の減少がありましたが、四半期純利益の積み上がりなどにより、前期末比31億30百万円増加の5,895億94百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の流動比率は173.0%、長期調達比率は84.3%、自己資本比率(※)は24.9%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比1,249億71百万円増加の7,284億21百万円となり、ネット有利子負債倍率(※)は1.24倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、当年度を初年度とする「中期経営計画2020」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし長期調達比率の維持、また、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、当第1四半期連結累計期間は発行しておりませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円(未使用)及び19億米ドル(10.0億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは982億89百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは83億98百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは793億70百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,780億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入や配当収入などがあつたものの、煙草関連取引などにおける運転資金の増加による支出により982億89百万円の支出となりました。前年同期比では684億9百万円の支出増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は、投資の売却などによる収入があったものの、米国ガス火力発電事業、ベトナム製紙事業への投資などによる支出により83億98百万円の支出となりました。前年同期比では17億82百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は、借入金による調達などにより、793億70百万円の収入となりました。前年同期比では474億86百万円の収入増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

当期純利益（当社株主帰属）	630億円
---------------	-------

上記見通しの前提条件として、為替レート（¥/US\$）は105円としております。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	305,241	278,050
定期預金	2,788	3,408
営業債権及びその他の債権	549,789	789,314
デリバティブ金融資産	2,703	2,888
棚卸資産	396,020	193,439
未収法人所得税	5,094	8,616
その他の流動資産	106,234	110,862
小計	1,367,872	1,386,579
売却目的で保有する資産	8,425	1,253
流動資産合計	1,376,297	1,387,832
非流動資産		
有形固定資産	172,135	181,280
のれん	65,842	66,237
無形資産	44,057	46,272
投資不動産	24,486	24,309
持分法で会計処理されている投資	407,284	401,570
営業債権及びその他の債権	63,824	62,992
その他の投資	182,949	183,256
デリバティブ金融資産	49	14
その他の非流動資産	8,794	8,779
繰延税金資産	4,630	4,288
非流動資産合計	974,053	979,002
資産合計	2,350,351	2,366,835
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	654,138	568,641
社債及び借入金	113,497	158,730
デリバティブ金融負債	3,394	4,400
未払法人所得税	13,632	11,240
引当金	2,069	1,161
その他の流動負債	55,004	57,816
小計	841,735	801,989
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	4,182	261
流動負債合計	845,918	802,251
非流動負債		
社債及び借入金	797,982	851,149
営業債務及びその他の債務	4,759	4,809
デリバティブ金融負債	2,634	2,657
退職給付に係る負債	22,016	21,917
引当金	21,000	22,066
その他の非流動負債	9,968	10,129
繰延税金負債	20,946	21,916
非流動負債合計	879,308	934,646
負債合計	1,725,227	1,736,897
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,512	146,512
自己株式	△174	△174
その他の資本の構成要素	124,348	115,855
利益剰余金	155,437	167,060
親会社の所有者に帰属する持分合計	586,464	589,594
非支配持分	38,659	40,344
資本合計	625,124	629,938
負債及び資本合計	2,350,351	2,366,835

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	413,076	442,558
サービス及びその他の販売に係る収益	19,368	25,351
収益合計	432,445	467,910
原価	△380,815	△408,041
売上総利益	51,629	59,868
販売費及び一般管理費	△38,454	△42,726
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	1	370
固定資産減損損失	△21	△65
関係会社整理益	1,100	6,101
関係会社整理損	△192	△891
その他の収益	2,097	1,394
その他の費用	△2,037	△1,984
その他の収益・費用合計	947	4,924
金融収益		
受取利息	1,280	1,741
受取配当金	1,540	1,874
その他の金融収益	—	122
金融収益合計	2,821	3,738
金融費用		
支払利息	△3,780	△4,176
その他の金融費用	△0	—
金融費用合計	△3,780	△4,176
持分法による投資損益	5,896	5,639
税引前四半期利益	19,058	27,269
法人所得税費用	△3,169	△5,856
四半期純利益	15,889	21,412
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	14,615	19,759
非支配持分	1,273	1,652
計	15,889	21,412

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	15,889	21,412
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	3,484	1
確定給付制度の再測定	△4	△75
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	3,663	4,195
純損益に振り替えられることのない 項目合計	7,143	4,121
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,930	△7,914
キャッシュ・フロー・ヘッジ	986	△249
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△651	△4,745
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△2,595	△12,908
税引後その他の包括利益	4,547	△8,786
四半期包括利益	20,436	12,625
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	19,626	11,220
非支配持分	810	1,405
計	20,436	12,625

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年4月1日残高	160,339	146,513	△170	31,537	106,268	△5,124
四半期純利益						
その他の包括利益				△2,915	7,065	845
四半期包括利益	—	—	—	△2,915	7,065	845
自己株式の取得		△0	△1			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				△0		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△425	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△1	△0	△425	—
2017年6月30日残高	160,339	146,512	△172	28,621	112,907	△4,279
2018年4月1日残高	160,339	146,512	△174	17,709	111,072	△4,432
会計方針の変更による影響						
2018年4月1日残高(修正後)	160,339	146,512	△174	17,709	111,072	△4,432
四半期純利益						
その他の包括利益				△12,943	4,195	272
四半期包括利益	—	—	—	△12,943	4,195	272
自己株式の取得		△0	△0			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△18	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△0	—	△18	—
2018年6月30日残高	160,339	146,512	△174	4,765	115,250	△4,160

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2017年4月1日残高	—	132,682	111,149	550,513	27,457	577,970
四半期純利益			14,615	14,615	1,273	15,889
その他の包括利益	15	5,010		5,010	△462	4,547
四半期包括利益	15	5,010	14,615	19,626	810	20,436
自己株式の取得				△1		△1
配当金			△5,003	△5,003	△692	△5,695
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△0		△0		△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△15	△441	441	—		—
その他の増減			△145	△145	△103	△249
所有者との取引等合計	△15	△441	△4,708	△5,151	△795	△5,947
2017年6月30日残高	—	137,250	121,057	564,987	27,472	592,460

2018年4月1日残高	—	124,348	155,437	586,464	38,659	625,124
会計方針の変更による影響			△444	△444		△444
2018年4月1日残高(修正後)	—	124,348	154,993	586,020	38,659	624,679
四半期純利益			19,759	19,759	1,652	21,412
その他の包括利益	△65	△8,539		△8,539	△247	△8,786
四半期包括利益	△65	△8,539	19,759	11,220	1,405	12,625
自己株式の取得				△0		△0
配当金			△7,505	△7,505	△1,051	△8,556
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動					1,304	1,304
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	65	46	△46	—		—
その他の増減			△139	△139	26	△113
所有者との取引等合計	65	46	△7,692	△7,645	279	△7,366
2018年6月30日残高	—	115,855	167,060	589,594	40,344	629,938

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	15,889	21,412
減価償却費及び償却費	5,225	5,524
固定資産減損損失	21	65
金融収益及び金融費用	959	438
持分法による投資損益(△は益)	△5,896	△5,639
固定資産除売却損益(△は益)	△1	△370
法人所得税費用	3,169	5,856
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	7,305	△16,511
棚卸資産の増減(△は増加)	△23,740	△13,575
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△641	△90,105
その他の資産及び負債の増減	△30,322	1,137
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	328	△161
その他	△1,189	△6,663
小計	△28,890	△98,592
利息の受取額	1,072	1,324
配当金の受取額	9,813	13,416
利息の支払額	△3,130	△3,844
法人所得税の支払額	△8,745	△10,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,880	△98,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,993	△9,322
有形固定資産の売却による収入	142	4,342
無形資産の取得による支出	△724	△857
短期貸付金の増減(△は増加)	1,169	341
長期貸付けによる支出	△195	△431
長期貸付金の回収による収入	8	2,184
子会社の取得による収支(△は支出)	△5	△3,135
子会社の売却による収支(△は支出)	117	1,418
投資の取得による支出	△4,777	△11,561
投資の売却による収入	746	10,260
その他	△669	△1,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,180	△8,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	14,597	32,580
長期借入れによる収入	32,515	62,888
長期借入金の返済による支出	△9,418	△8,502
社債の発行による収入	9,940	—
社債の償還による支出	△10,000	—
非支配持分株主からの払込による収入	536	1,115
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△5,003	△7,505
非支配持分株主への配当金の支払額	△692	△1,051
その他	△589	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,884	79,370
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△8,176	△27,316
現金及び現金同等物の期首残高	308,632	305,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△367	125
現金及び現金同等物の四半期末残高	300,088	278,050

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理及び開示規定の改訂
IFRS第9号	金融商品(2014年版)	金融商品の分類及び測定の見直し、ヘッジ会計の見直し、金融資産の予想信用損失モデルによる減損規定の見直し

① IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、2018年4月1日を適用開始日としてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。適用にあたっては、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響額を当第1四半期連結累計期間の期首利益剰余金残高の修正として認識しております。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

また、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、財又はサービスを顧客に提供する前にその財又はサービスを支配している場合に本人、支配していない場合に代理人として判定します。

従来、代理人として収益を純額で認識していた取引について（以下、代理人取引）、一時的に当社グループへ法的所有権が移転する場合にも棚卸資産を認識していましたが、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、代理人取引に関する棚卸資産を当社グループは支配していないと判断し、営業債権及びその他の債権として表示する方法に変更を行っております。

その結果、従来の会計基準を適用した場合と比較し、当第1四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、棚卸資産が2,340億13百万円減少し、営業債権及びその他の債権が同額増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における、収益を含む損益項目に与える影響は軽微であります。

② IFRS第9号「金融商品(2014年版)」

当社グループは、2018年4月1日を適用開始日としてIFRS第9号「金融商品(2014年版)」を適用しております。適用にあたっては、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響額を当第1四半期連結累計期間の期首利益剰余金残高の修正として認識しております。

IFRS第9号「金融商品(2014年版)」の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

(a) 金融資産の分類

従来、IFRS第9号「金融商品(2010年版)」に基づき、負債性金融資産を償却原価で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分していましたが、IFRS第9号「金融商品(2014年版)」では、負債性金融資産に関して、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分が新設されています。

当社グループでは、次の条件がともに満たされる場合に、負債性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で資産を保有している
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる

なお、事業モデルの判定は、適用開始日現在の事実及び状況に基づいて行っております。

(b) 金融資産の減損

従来、IAS第39号「金融商品」の発生損失モデルに基づき、減損を認識していましたが、IFRS第9号「金融商品(2014年版)」の適用に伴い、予想信用損失モデルに基づいて減損を認識しております。予想信用損失モデルは、償却原価で測定する金融資産等に適用しております。

(c) ヘッジ会計

従来、IAS第39号「金融商品」に基づき、ヘッジ会計を適用していましたが、IFRS第9号「金融商品(2014年版)」の適用に伴い、新たな一般ヘッジ会計のモデルに基づいてヘッジ会計を行っております。新たな一般ヘッジ会計のモデルでは、ヘッジ会計の関係を当社グループのリスク管理目的及びリスク管理戦略と整合させること、ヘッジの有効性を評価するために、より定性的で将来の情報に基づいた方法を適用することが求められています。

なお、前連結会計年度末においてIAS第39号「金融商品」に基づき指定されていたヘッジ関係は、IFRS第9号「金融商品(2014年版)」の適用開始日においても引き続きヘッジ会計の要件を満たしているため、ヘッジ関係を継続とみなしております。

(8) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	39,892	13,705	21,688	25,734	78,716	124,190	42,590
セグメント間収益	0	330	22	471	—	3	3
収益合計	39,892	14,036	21,710	26,206	78,716	124,194	42,593
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	2,822	429	△61	211	4,170	2,328	2,082

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	72,314	4,542	423,374	9,070	—	432,445
セグメント間収益	15	132	979	81	△1,061	—
収益合計	72,329	4,674	424,354	9,151	△1,061	432,445
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	1,644	△443	13,185	161	1,268	14,615

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,268百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内を設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,123百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等145百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	57,926	6,259	20,625	17,851	108,149	126,916	35,102
セグメント間収益	—	—	31	469	—	3	2
収益合計	57,926	6,259	20,656	18,321	108,149	126,919	35,105
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	3,085	737	279	219	8,179	2,248	1,241

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	79,108	6,366	458,306	9,603	—	467,910
セグメント間収益	13	91	612	69	△681	—
収益合計	79,122	6,458	458,918	9,672	△681	467,910
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	1,702	△206	17,487	935	1,337	19,759

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,337百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内を設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異928百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等409百万円が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、2018年4月1日付にて「航空産業・情報」、「環境・産業インフラ」、「エネルギー」を再編し、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」へ変更しております。また、「石炭・金属」の名称を「金属・資源」へ変更しております。これに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。